



AUE News

2013年1月7日

新年特別号

編集・発行

愛知教育大学広報チーム

TEL 0566-26-2738

FAX 0566-26-2500



松田正久学長の年頭あいさつ

学長年頭所感

2013年1月7日

あけましておめでとうございます。2013年の新年が幕を開けました。例年とは遅い仕事始めとなりましたが、年初にあたり、ご挨拶を申し上げます。大学史を紐解きますと、今年、愛知県養成学校が1873年に開設されて以来140周年の記念の年になります。こういう世情でありますので、記念行事は小規模なものにしたいと思っておりますが、先輩方の偉業を振り返り、未来の教育大学が描けるような企画にしたいと考えています。ご協力をよろしくお願いいたします。



昨年12月の総選挙では、自民党が圧倒的に議席を増やし、政権に復帰、安倍内閣がスタートしました。政治不信が渦巻く中で、史上最低の59.32%の投票率で、前回より得票数を大幅に減らしながらも議席率60%超となりました。有権者比での得票率は25%しかありませんし、私には小選挙区制の弊害が顕著に表れた選挙に見えました。安倍内閣は、デフレからの脱却を唱えインフレ率2%を目標とし、10兆円規模の補正予算を組むといわれています。例年の年初ですと、国の予算も昨年末に確定し、この場でその概要を申し上げるのですが、野田民主党内閣の下で作られた各省の概算要求はリセットされ、2013年度予算は未確定のまま、新年を迎えました。しかし、変わらないことは、復興財源の確保と称し、国立大学

600億円超、本学では3.2億円、給与削減平均8%相当額が削減されることです。

ここで皆様に学長としてお詫びを申さねばなりません。国立大学法人という法人格を持つ組織でありながら、国家公務員に準じた削減を国から「要請」され、それに従わざるを得なかったことです。また衆議院解散時に、民自公で審議もなく成立させた国家公務員退職金減額法の「要請」に対しても、実施を1カ月繰り延べるだけで従わざるを得なかったことです（これは1月の経営協議会で審議いただく予定です）。過半数代表や職員組合からはその不当性を指摘されました。私自身も同感できる面も少なくありませんが、この問題は1大学で解決できる問題でもありません。この給与削減や退職金の減額が、職員一人一人の生活を保障する点から、学長として大変申し訳なく思い、お詫びする次第です。

自民党新内閣が選択しようとしている日銀そのものに国が発行する国債を無制限に買い取らせるという財政規律を放棄する手法が、近代の国として許されるのか、私は大いに疑問を持っています。加えて、実体経済が改善し多くの国民の消費が増えるような賃金の上昇ではなく、賃金を下げ中でのデフレ脱却策ですから、stagflationになる可能性が多分にある政策ではないでしょうか？ 私には2014年度から消費税を8%に上げるためのデフレ脱却策としか思えません。Wikipediaによれば、stagflationが起きる要因の一つに「国債発行残高が大規模になり、もはや財政ファイナンスを行わなければ財政が維持不能となること」が懸念され、中央銀行が貨幣発行量の独立的コントロールを失って不況下であるにもかかわらずインフレが発生してしまう場合」

とあります。

私たちが今生きている時代をどう見るのか？ グローバル時代が進行する中で、社会に拡大しつつある格差と貧困、非正規労働者の増大、自殺・孤独死・無縁死、そしていじめという、何とも形容しがたい深刻な社会の閉塞感の大学版が選択と集中、評価と競争、効率化や機能別分化・強化として表れています。この流れに沿って、文科省は「大学改革実行プラン」を示し、国立大学改革をスピード感を持って学長のリーダーシップの下で進めるとしています。昨年来のミッションの再定義で対象とされた教員養成、医学、工学の中で、大変厳しい言い方で文科省が対応したのは聞くところによれば教員養成だけのようです。その中で、共通しているのは、正規教員のシェアを5割以上7割、8割に拡大すること、教科専門の他大学連携の推進、教職大学院の充実などでした。しかし、政府が鳴り物入りで予算を決めた国立大学改革推進事業費138億円は、その具体が何も決まらないまま越年しました。ただし、民主党政権下で、高等教育の無償化を宣言した国際人権規約第13条を昨年9月批准したことは高く評価したいと思います。この理念に沿って、引き続き高等教育の無償化に向けて、国が政策を推進してくれることを切に期待しています。

本学に関係する2012年を振り返ります。

1. 共同大学院博士課程の開設により、大学の教員の養成という新たな課題で出発したこと、2013年度入学生も4人が予定されていること
2. オープンキャンパスに、4000人を超える来場者があり、右肩上がり参加者が増加していること
3. 昨年度に続き2回目となる保護者懇談会を開催し、500人を超える保護者の参加があったこと
4. 教員養成課程では教員採用試験で、愛知県・名古屋市で合格した学生は320人（全学では352人）、2011年度比で+33人（同+36人）。絶対合格率は40.8%（同32.5%）だったこと
5. 1月半ばに公表される予定の文科省のデータによれば、2011年度は、卒業生659人で、教員就職率では6位でしたが、教員就職者数では400人を超え全国1位となったこと。正規教員就職者数も1位でした。また、12月に開催された新課程連絡協議会で出された資料によれば、現代学芸課程の卒業生244人、教員就職者48人、一般就職者134人、進学者40人でそれらの総計は222人で、その割合は91%、新課程を持つ5教育大学の中ではトップの就職率だったこと
6. 昨年度の学生寮新設に続き、2棟の改修に加え、第一福利施設の改修が年度末までに完成すること
7. 豊明市と連携協定を結び、隣接する市では、豊田市が残っていること
8. 国立大学改革推進事業で、4大学でHATOプロジェクトを申請したこと
9. 大学間共同教育連携推進事業で「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」で、県内4大学共同申請し、採択されたこと（5年間の事業）
10. 2008年度に開設以来、初めて教職大学院の定員充足に見通しが立ったこと

まだまだ挙げれば沢山ありますが、これらの取り組みは、全学の教職員が一体となって進めた結果であり、すべての皆様に心からお礼を申し上げます。

昨年度の入試では8年ぶりに受験者が4000人を超えた2011年度に比して、また4000人台を割り込みました。今年度入試では再び4000人を超える受験生を確保し、優秀な学生の方々に入学していただくかねばなりません。4年生に対しては、一般就職も含め、残された3カ月の間にできる支援はすべてやるということを、皆様をお願いをしなければなりません。入試や出口保証は、入試課やキャリア支援課に任せておくことではなく、法人全体の問題として教職員全員で取り組むべき課題であることを自覚いただき、創意と工夫を生かしたさらなる取り組みをお願いしたいと思います。

本学の学部改革、教育課程改革ですが、予定通りに進めることができず、ご迷惑をかけている向きもありますが、モットーである「教員養成を主軸に教養教育を重視する大学」を目指すこと

に変わりはありません。2013 年度からの教育課程の改革では、教養教育が縦軸に市民・多文化・科学・ものづくりリテラシーで構成し、横軸に基本概念・感性創造・現代的課題を据えた構成です。また、初年次教育も始まります。教員養成課程では教科専門と教科教育を架橋する教科学を新設します。現代学芸課程が、全学の教養教育の推進母体として機能するためにも「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」(特別経費プロジェクト)の取り組みを成功させねばなりませんし、機能別分化・個性化を進める中で時代を先取りする教員養成教育・リベラル・アーツ型教育を本学に展開していくことです。教員養成課程と現代学芸課程がそれぞれの特徴を生かし、その相乗効果による質の高い教員の養成が求められています。この2月には外部評価も実施し、本学の教育・研究の取り組みを第三者に評価していただきます。



来年度の予算は不明確ですが、運営費交付金は1%、約3500万円が減額された場合、減額がこれで10年連続になり、法人化直後に比べ3.5億円もの減額になります。さらに今年度から給与減額分の3.2億円が減少します。こうした厳しさを皆さんが危機意識をもって直視し、国民の税金である運営費交付金や学生の方々の授業料を効率的効果的に教育研究や管理運営に使用し、学生や保護者の方々に「見える化」していかなければなりません。こうしたことでアイデアをいただければと思います。

本学の運営の基本を引き続き、憲章と中期目標に置き、学長としての役割を果たしていきたいと思っております。

「学問の自由・研究の自由・教育の自由」は、大学が大学として機能して行くための根幹です。これらの自由は何をやってもよいということではありません。本学の憲章にも「自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保証する」とあります。また、「教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に属することなく、社会における創造的批判的機能を果たす」とあります。ある種の条件を付与されながら、その基で教育・研究の発展充実に貢献することが大学の使命であることを確認したいと思います。創造的研究の発展に期待します。

私の任期も早いものであと1年余となりました。この間皆様の期待に十分お応えしたとは思いませんが、残された期間、役員一同一致団結して、皆様の先頭に立って、最後の最後まで諸課題の達成に向けて全力でチャレンジする覚悟です。2013年仕事始めに当たっての私の挨拶といたします。本年もどうかよろしく願いいたします。一緒に頑張りましょう。

お知らせ・報告・投稿

*次号は通常通り、第54号(1月15日付)を1月15日以降にお届けする予定です。

投稿のお願い

学内外の出来事(教育・研究・地域連携・国際交流・学内事業など)に関するニュースの提供をお待ちしております。

メール:kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp 編集責任者:総務担当理事 折出 健二